

平成27年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
043100-002	01-02-01	01	介護	法令の努力義務(自治事務)		介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの推進、介護サービス提供事業所の適正な運営。市町村許認可となった地域密着型サービスについて、計画に基づくサービス量の提供及び施設整備の推進、介護サービス提供事業所への指導を行うもの。	長寿介護課
地域密着型サービス事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		第6期北上市介護保険事業計画			1,046,179
043100-002-01	介護サービス提供事業所	認可事業所 ○認知症対応型通所介護4か所(1か所廃止) ○小規模多機能型居宅介護7か所(うち新規指定1か所) ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所 ○地域密着型特定施設入居者生活介護1か所○地域密着型介護老人福祉施設2か所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所 ○小規模多機能型居宅介護6か所(うち新規指定1か所追加) ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所 ○地域密着型介護老人福祉施設2か所(新規1か所、広域型から分離1か所) ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所 ○小規模多機能型居宅介護5か所 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち6新規) ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所	認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所(うち新規認定1) ○小規模多機能型居宅介護6か所 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所 ○地域密着型特定施設入居者生活介護施設1か所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所(24年度新規認定) ○地域密着型介護老人福祉施設1か所		
020500-008	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険運営の根幹をなす介護保険料を確保するため、普通徴収保険料の期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、保険料負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に依って行く。介護保険料(普通徴収)の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分	収納課
徴収事務(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法、地方税法、国税徴収法、北上市介護保険条例			市税等収納計画
020500-008-01	介護保険1号被保険者	介護保険料調定額(普通徴収分) 現年度(110,405千円) 滞納繰越分(19,630千円) 差押換価(471件30,555千円)(一般市税含む) 不納欠損(123件2,925千円)	○介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度(106,572千円) ・滞納繰越(19,696千円) ・差押換価(484件45,775千円)(一般市税含む) ・不納欠損(188件3,873千円)	介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度1,218,645千円 ・滞納繰越分19,064千円 ・差押換価(一般市税・国保税含)626件47,087千円 ・不納欠損193件4,733千円	介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度105,775千円 ・滞納繰越分18,926千円 ・差押換価(一般市税・国保税含)517件43,647千円 ・不納欠損191件4,931千円		
043100-045	01-02-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		スポーツを通じ、活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に寄与する。市のシルバースポーツ大会の開催、県のシルバースポーツ大会の参加支援をする。	長寿介護課
県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)		第5次北上市高齢者保健福祉計画			989
043100-045-01	60歳以上高齢者	北上市大会参加者650人、県大会参加者167人	北上市大会参加者653人、県大会参加者165人	北上市大会参加者700人、県大会参加者194人	北上市大会参加者700人、県大会参加者200人		
043100-046	01-02-01	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		低所得者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続できる。所得等の要件により軽減対象者の認定を行う。サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を補助し、その補助額の4分の3を県に補助請求する。	長寿介護課
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	北上市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱	第6次北上市高齢者保健福祉計画			2,223
043100-046-01	生活保護受給者及び市町村民税非課税世帯のうち要件を満たす要介護認定者、岩手県及び北上市に申出している社会福祉法人	2法人 対象者実数41人	2法人 対象者実数57人	2法人 対象者実数48人(仮)	2法人 対象者実数48人		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
020500-058	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険料の適正な納付管理。介護保険料(普通徴収)納税通知書の発送及び督促状の発送、介護保険料の過誤納還付及び充当、課税取込、納付取込		収納課
納付管理事務(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		地方税法 国税徴収法 北上市介護保険条例				435
020500-058-01	介護保険1号被保険者	・還付処理件数 145件 ・口座振替率 17.72%		・還付処理件数 150件 ・口座振替率 17.57% ・口座振替件数 275件		還付処理件数 110件 口座振替率 16.23% 口座振替件数 253件		還付処理件数 74件 口座振替率 17.27% 口座振替件数 289件
043100-073	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		現年分100%賦課徴収。第1号被保険者に対し、11段階による介護保険料を賦課し、徴収する。		長寿介護課
介護保険料賦課徴収業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法 第6期介護保険事業計画				13,671
043100-073-01	65歳以上	賦課人数:24,729人(28.3月末現)、27年度より所得段階を11段階に設定		賦課人数:23,199人(内訳) 第1段階:327人 第2段階:2,933人 特例第3段階:1,475人 第3段階:1,397人 特例第4段階:4,939人 第4段階:4,036人 第5段階:3,683人 第6段階:2,273人 第7段階:1,751人 第8段階:385人		賦課人数:22,473人(内訳) 第1段階:296人 第2段階:2,879人 特例第3段階:1,336人 第3段階:1,320人 特例第4段階:5,062人 第4段階:3,846人 第5段階:3,492人 第6段階:2,167人 第7段階:1,738人 第8段階:337人		賦課人数:22,566人(内訳) 第1段階:298人 第2段階:3,052人 特例第3段階:1,334人 第3段階:1,278人 特例第4段階:5,326人 第4段階:3,786人 第5段階:3,300人 第6段階:2,138人 第7段階:1,748人 第8段階:306人
043100-073-02		0円		0円		実績なし 0円		実績なし 0円
納入奨励費								
043100-075	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		滞納分100%納付。未納者に対し納入相談を行う。		長寿介護課
介護保険料滞納対策業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				149
043100-075-01	保険料未納者	随時対応		随時対応		随時対応		随時対応
介護保険料滞納対策業務								
043100-076	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者に100%交付。65歳到達者に被保険者証を交付する。		長寿介護課
介護保険被保険者証交付業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				13,909
043100-076-01	65歳到達者	65歳到達第1号被保険者資格取得者:1,438件		65歳到達第1号被保険者資格取得者:1,405件		65歳到達第1号被保険者資格取得交付者:1,411件		65歳到達第1号被保険者資格取得交付者:1,350件
介護保険被保険者証交付業務								
043100-077	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険制度を理解してもらい有効なサービスを受給する。制度普及のための説明会の開催、出前講座への出席		長寿介護課
介護保険普及制度啓発事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				467

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
043100-077-01	参加者	出前講座 3回		出前講座 3回		出前講座 8回	出前講座 6回開催
介護保険普及制度啓発事業							
043100-079	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な異動情報の提供。社会保険事務所及び地方公務員共済組合に対し特別徴収対象者の異動情報を伝達する	長寿介護課
介護保険料特別徴収各種情報処理業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			1,002
043100-079-01	特別徴収対象者	月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告	月次報告、年次報告
介護保険料特別徴収各種情報処理業務							
043100-080	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な介護保険業務実施のために審議。介護保険運営協議会に関する事務を行う	長寿介護課
介護保険運営協議会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			2,044
043100-080-01	運営委員	4回実施		5回実施		年5回実施	運営協議会開催 1回
介護保険運営協議会業務							
043100-100	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		迅速及び正確な審査判定。要介護認定申請者に対し審査判定を行う。	長寿介護課
介護保険認定審査会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			28,805
043100-100-01	認定申請者	認定審査件数 4,160件				認定審査件数 3,721件	認定審査件数 3,708件
介護保険認定審査会業務							
043100-101	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		訪問調査等の迅速な実施。主治医意見書の早期回収、要介護認定調査を行う。	長寿介護課
介護保険認定調査業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			55,964
043100-101-01	認定申請者	認定調査件数 4,197件		認定調査件数 4,026件		認定調査件数 3,826件	認定調査件数 3,736件
介護保険認定調査業務							
043100-200	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。施設サービスに設定されている基準額の9割給付事業	長寿介護課
介護保険給付事業(施設介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			2,514,902
043100-200-01	介護認定者の施設入所者	2,226,912千円(100%給付)		2,242,337千円(100%給付)		2,232,263,021円(100%給付)	2,123,608,451円(100%給付)
介護保険給付事業(施設介護)							
043100-201	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅サービスに設定されている基準額の9割給付	長寿介護課
介護保険給付業務(居宅介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,006,660

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-201-01	要介護認定者	2,670,051千円(100%給付)		2,473,058千円(100%給付)		2,366,721,669千円(100%給付)		2,222,122,203円(100%給付)
介護保険給付業務(居宅介護)								
043100-202	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅予防サービスに設定されている基準額の9割給付	長寿介護課	289,213
介護保険給付業務(介護予防)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				
043100-202-01	要支援認定者	287,890千円(100%給付)		252,843千円(100%給付)		279,376,779円(100%給付)		266,790,586円(100%給付)
介護保険給付業務(介護予防)								
043100-203	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。高額介護サービスに設定されている上限額を超えた費用について給付	長寿介護課	133,791
介護保険給付業務(高額介護サービス費)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				
043100-203-01	費用が上限額を超えた介護認定者	見込決算額 122,918千円(100%給付)・高額介護サービス費121,931千円・高額介護予防サービス費91千円・高額医療合算介護サービス費894千円・高額医療合算介護予防サービス費2千円		115,391千円(100%給付)・高額介護サービス費104,253千円・高額介護予防サービス費65千円・高額医療合算介護サービス費11,033千円・高額医療合算介護予防サービス費40千円		104,894,749千円(100%給付)・高額介護サービス費95,944,535千円・高額医療合算介護サービス費8,950,214千円		95,457,789円(100%給付)・高額介護サービス費90,080,141円・高額医療合算介護サービス費5,377,648円
043100-204	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者分の100%。国保連に支払う介護給付費の審査手数料(1件当たり80円)	長寿介護課	9,347
介護保険給付業務(審査支払手数料)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				
043100-204-01	介護サービス利用者分	8,230千円(100%給付)		106千件、8,921千円(100%給付)		8,399,185円(100%給付)		8,455,920円(96,103件分、100%給付)
介護保険給付業務(審査支払手数料)								
043100-205	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		通所又は訪問により、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減若しくは悪化防止。通所型介護予防事業(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等の事業)、訪問型介護予防事業(閉じこもり、認知症、うつ等の高齢者を対象に、保健師等による訪問指導事業)、相談・指導事業の実施	長寿介護課	12,124
二次予防事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				
043100-205-01	二次予防事業対象者(もっと元気高齢者)	①もっと元気教室 開催地区11人 参加実人数204人 参加延べ人数1,365人 ②訪問 述べ598人		通所型二次予防事業 「もっと元気教室」1クール10回×11会場 参加者実数 255人 述べ2,086人 「げんき歯つらつ講座」1クール 3回×10会場 参加者実99人 述べ 235人 訪問型介護予防事業 60人		・通所型介護予防事業: 「もっと元気教室」90回 参加者実数206人 述べ1,664人 「元気歯つらつ講座」24回 参加者実人数57人 述べ140人 ・訪問型介護予防事業:50人に実施事業参加者数/二次予防事業対象者数:15.6%(通所型介護予防事業参加実人数+訪問型介護予防事業実施人数=事業参加者数) 二次予防事業対象者数/1号被保険者数(H26.3月末):7.8%		・通所型介護予防事業: 「もっと元気教室」90回 参加者数 138人 述べ 983人 「げんき歯つらつ講座」16回 参加者数 33人 述べ 104人 ・訪問型介護予防事業:34人実施 事業参加者数/二次予防事業対象者数:11.9%(通所型介護予防事業参加実人数+訪問型介護予防事業実施人数=事業参加者数) 二次予防事業対象者数/1号被保険者数(H24.3月末):7.4%

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
043100-206	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		地域において自主的な介護予防活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれら活動に参加し、介護予防に向けた取組を実施する地域社会を構築し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成支援。地域介護予防活動支援事業(介護予防に関するボランティア等の人材育成の研修や、地域活動組織の育成支援)、介護予防普及啓発活動(介護予防に資する基本的知識を普及啓発のため、健康教室の開催やリーフレット作成)を実施	長寿介護課
一次予防事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				24,640
043100-206-01	在宅一般高齢者	認知症予防事業 ①若返りにLet'sトライ実100人 延べ333人 ②脳トレウォーキング講座実人数83人、 延べ350人 ③今から始める脳活講座 地域づくりによる介護予防事業「いきいき百歳体操」 モデル地区6か所 10月3日講演会 3月7日いきいき百歳体操交流会 207人参加 ④介護予防教室 145回1,956人参加		(仮)・ふれデイ等地域活動支援 279回 3,905名 ・地域活動育成支援 31回890名 ・住民グループ支援 335名 ・活関 連動作訓練138箇所 ・講師等派遣 519回 介護予防教室 158回	279回 3,905名 ・地域活動育成支援 31回890名 ・住民グループ支援 335名 ・ふれあい活動員派遣 2名派遣 ・日常生活関連動作訓練138箇所 ・講師等派遣 519回(仮)	・介護予防講演会 2回 1,081名 ・転倒予防フォーラム1回 630名 ・介護予防教室 154回 2,194名 ・ふれデイ等地域活動支援289回 3,986名 ・地域活動育成支援31回890人 ・住民グループ支援 336名 ・ふれあい活動員派遣 2名派遣 ・日常生活関連動作訓練138箇所 ・講師等派遣 618回	
043100-207	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上。もっと元気高齢者(二次予防事業対象者)それぞれのニーズに対応した各種福祉・保健サービスの利用調整、介護予防プランの作成及び事後評価	長寿介護課
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法	介護保険事業計画			62,471
043100-207-01	もっと元気高齢者(二次予防事業対象者)	予防ケアプラン作成件数:879件		プラン作成 0件		二次予防事業対象者でプラン作成が必要と判断された者は0名	プラン作成件数 0件 平成22年8月の改正により、必要と認められる方のみ介護予防ケアプランを作成することとなったため、作成件数は減る見込みです。
043100-208	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		各種相談・支援・必要なサービスを提供する。初期段階での相談対応、継続的・専門的な相談支援	長寿介護課
総合相談支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				4,739
043100-208-01	在宅高齢者及び介護家族	相談件数: 委託包括支援センター分 3,076件 長寿介護課分 809件		平成26年度 1,993件(委託包括支援センター分)		平成25年度1,760件(委託包括支援センター含)(仮H26.2末)	年間 1522件(8サブセンター及び委託包括支援センター含)
043100-209	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者が安心して地域で生活できるように支援をしたい。実態把握や総合相談の過程で、特に虐待防止・早期発見・権利擁護(成年後見の活用、老人福祉施設等への措置、消費者被害の防止)に対して専門的に対応	長寿介護課
権利擁護事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法				6,782
043100-209-01	在宅高齢者および家族	関係団体ネットワーク会議 1回 高齢者介護セミナー 1回 サポーター養成講座 20回500名 相談件数 50件		関係団体ネットワーク会議 1回 高齢者介護セミナー 1回 400名 サポーター養成講座 17回522人 相談件数 58件		・関係団体ネットワーク会議 1回 ・権利擁護講演会 1回 240名 ・認知症啓発講座 21回(仮)449名 ・相談件数 63件(虐待疑い・日常生活自立支援事業・消費者被害)	・関係団体ネットワーク会議 1回 ・権利擁護講演会 1回 181名 ・認知症啓発講座 9回 409名 ・相談件数 36件(虐待疑い・日常生活自立支援事業・消費者被害)
043100-210	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		主治医、病院ケースワーカー、ケアマネジャー等との多職種協同、地域の関係機関との連携により包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。地域のケアマネジャーに対し、日常的個別指導・相談業務、支援困難事例等への指導・助言業務、医療機関を含めた関係機関との連携体制構築、ネットワーク形成	長寿介護課
包括的・継続的マネジメント事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)	介護保険法	介護保険事業計画			9,356

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-210-01 包括的・継続的マネジメント事業	地域のケアマネジャー	連絡会議 12回 ケアマネジメント支援会議6回 サービス一覧・ケアマネジャー一覧作成		連絡会議 12回 ケアマネジメント支援会議6回 サービス一覧・ケアマネジャー一覧作成		・連絡会議 11回 ・ケアマネジメント支援会議 6回 ・市内サービス一覧冊子作成		・連絡会議 12回 ・ケアマネジメント支援会議 5回 ・市内サービス一覧冊子作成
043100-211 介護給付等費用適正化事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		効果的な利用やケアプラン作成に生かす。介護保険サービス利用者 に、実際に利用したサービスの内容を知らせるもの。		長寿介護課	2,495
043100-211-01 介護給付等費用適正化事業	介護保険利用者	○介護給付費通知発送(2回)・9月(1~6月利用分)2,673件・2月(7~12月利用分)2,786件(どちらも施設利用を除く) ○介護給付適正化縦覧点検モデル事業(国保連へ事業委託)・縦覧点検による過誤申立て件数60件		○介護給付費通知発送(2回) ・9月(1~6月利用分)2,698件 ・2月(7~12月利用分)2,700件(どちらも施設利用を除く) ○介護給付適正化縦覧点検モデル事業(国保連へ事業委託) ・縦覧点検による過誤申立て件数60件		介護給付費通知発送(2回) ○9月(1~6月利用分)2,812件 ○2月(7~12月利用分)2,747件(どちらも施設利用を除く)		介護給付費通知発送(2回) ○9月(1~6月利用分)2,689件 ○2月(7~12月利用分)2,781件(どちらも施設利用分は除く)
043100-212 家族介護支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護 ソフト事業(義務)	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法 介護保険事業計画		介護者の身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。要介護者を在宅で介護している家族に対して、介護用品や介護慰労金を支給する。		長寿介護課	6,111
043100-212-01 家族介護支援事業	要介護3・4・5の方を介護する市町村 民税非課税の家族	○介護用品支給事業 ・支給対象者83人 ・支給枚数 4,020枚 ・支払金額 3,500,000円(仮) ○家族介護慰労金(仮) ・申請者4人(要介護3 1人、要介護4・5 3人)・支払金額 350,000円		○介護用品支給事業 ・支給対象者83人 ・支給枚数 4,257枚 ・支払金額 4,257,000円 ○家族介護慰労金 ・申請者6人(要介護3 3人、要介護4・5 3人) ・支払金額 547,259円		○介護用品支給事業 ・支給対象者91 ・支給枚数 4,626枚 ・支払金額 2,915,632円 ○家族介護慰労金 ・申請者4人(要介護3 2人、要介護4・5 2人) ・支払金額 306,985円		○介護用品支給事業 ・支給対象者89人 ・支給枚数 3,548枚 ・支払金額 3,538,279円 ○家族介護慰労金 ・申請者5人(要介護3 1人、要介護4 2人、要介護5 2人) ・支払金額 354,644円
043100-213 成年後見制度利用支援事業(介護)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		低所得のために成年後見制度を利用できない高齢者へ費用等の支援を行う。成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず低所得のため利用できない費用等を助成する。また、成年後見制度利用促進のため、周知用のパンフレットを配布する。		長寿介護課	146
043100-213-01 成年後見制度利用支援事業(介護)	支援を受けなければ成年後見制度を利用でき	・市長申立 4件 ・財産保全申し立て 1件		・市長申立 2件		・市長申立 0件 ・成年後見制度に関する相談27件(委託包括支援センター含)		・市長申立 0件 ・成年後見制度に関する相談59件(サブセンター及び委託包括支援センター含)
043100-311 地域自立生活支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 介護 ソフト事業(義務)	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法 介護保険事業計画		食事の調理が困難な者に配食サービスを行い、自立生活の支援をする。市内社会福祉法人に委託し、食事を配達と見守りを実施することとし、配食費用の一部を補助する。		長寿介護課	7,881
043100-311-01 地域自立生活支援事業	65歳以上で調理が困難な市内に居住するもの	配食提供数14,454食(仮) 1,155食/月(平成27年2月提供分まで)		配食提供数:15,531食(仮) 1,411食/月(平成26年2月提供分まで)		配食提供数:1,380食/月(平成25年2月提供分まで)		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
043100-326 在宅医療介護連携促進事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療介護等関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅における医療介護の提供体制を構築し、在宅療養者が安心して生活し続けられる体制を整備する。在宅医療介護連携コーディネーター事業、在宅医療設備整備事業。 なお、平成28年度から介護保険特別会計の在宅医療介護連携推進事業として実施する。	長寿介護課 11,154
043100-326-01 在宅医療介護連携促進事業	在宅療養者	在宅医療介護連携推進協議会3回開催 在宅医療講演会 ①150人参加②300人参加 多職種連携研修会開催①56人②41人③53人参加 先進地視察研修(埼玉県蓮田市、幸手市)17人参加 ④在宅医療介護連携拠点設置		在宅医療介護連携促進協議会 1回 先進地視察研修(釜石市) 1回 地域包括支援センター職員研修 1回 在宅医療介護連携推進講演会 1回			
043100-330 認定審査会共同設置負担金返還金	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	04	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		西和賀町と共同設置している認定審査会の負担金(西和賀町分)を過大に徴収していたため返還するもの(H21～25年度分)。	長寿介護課 74
043100-330-01 認定審査会共同設置負担金返還金		実績なし 0円		返還金139,000円			
043100-331 地域包括ケアシステム構築事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		・「介護」、「医療」及び「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支える仕組みを作る。 ・平成27年度から平成28年度にかけては、システムのうち介護予防を担う介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年4月から開始するためにアドバイザーを招いての研修会等を行う。平成29年度からは、当該事業の拡充、システムを担う他の事業を進展するための研究を行う。なお、このシステムを支える各事業の事業費は、介護保険特別会計の地域支援事業に計上している。	長寿介護課 2,626
043100-331-01 地域包括ケアシステム構築事業		・介護予防日常生活支援総合事業実施に係る講演会開催(地域包括支援センター向け) 1回 ・総合事業移行のためのワーキンググループ開催 1回					
043100-335 認知症総合支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	05	介護	法令に特に定めのないもの		認知症の初期の段階から適切な診断と対応、認知症に対する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立しようとするもの。認知症初期集中支援チームの構築。	長寿介護課
043100-335-01 認知症総合支援事業							
043100-337 在宅医療介護連携推進事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	05	介護	法令に特に定めのないもの		医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するもの。地域の医療・介護資源の把握、医療介護連携拠点の設置、情報の共有、関係者の研修、制度の普及啓発など。	長寿介護課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-337-01								
在宅医療介護連携推進事業								
043100-041	01-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブの活動費の一部を助成		長寿介護課
老人クラブ活動費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第6次北上市高齢者保健福祉計画				4,742
043100-041-01	60歳以上高齢者	クラブ数83クラブ(会員数4,384人) 活動内容 友愛訪問活動 311回 清掃奉仕活動 982回 地域見守り 2,093回 教養講座開催 510回 スポーツ活動 939回 その他の活動 648回		・クラブ数90クラブ(会員数4,718人) ・活動内容 友愛訪問活動 300回 清掃奉仕活動 1,200回 地域見守り 2,000回 教養講座開催 520回 スポーツ活動 1,250回		・クラブ数:96クラブ(会員数5,076人) ・活動内容 友愛訪問活動 324回 清掃奉仕 1,159回 地域見守り 2,395回 教養講座開催 498回 スポーツ活動 1,365回(仮)		・クラブ数:102クラブ(会員数5,455人) ・活動内容 友愛訪問活動 267回 清掃奉仕 1,297回 地域見守り 2,259回 教養講座開催 562回 スポーツ活動 1,455回
老人クラブ活動費補助金								
043100-042	01-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブ連合会への活動支援		長寿介護課
老人クラブ連合会運営費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第5次北上市高齢者保健福祉計画				2,216
043100-042-01	60歳以上高齢者	クラブ数83クラブ(会員数4,384人) 活動内容 健康づくり(介護予防)事業 11回 研修活動15回 健康まつり650人		クラブ数90クラブ(会員数4,700人) ・活動内容 活動促進事業 5,500人 健康づくり(介護予防)事業12回 研修活動 5回 健康まつり 700人		・クラブ数:96クラブ(会員数5,076人) ・活動内容 活動促進事業 5,455人 健康づくり(介護予防)事業12回 研修活動 5回 健康まつり 7,000人(仮)		・クラブ数:102クラブ(会員数5,455人) ・活動内容 健康づくり(介護予防)事業 5回 研修活動 5回 健康まつり 1,000人
老人クラブ連合会運営費補助金								
043100-052	01-02-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供		長寿介護課
ふれあいデイサービス事業	高齢者が活躍できる場の確保	ソフト事業(任意)						11,364
043100-052-01	在宅高齢者	・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,884回 ・述べ利用者 27,673人 ・地域の協力者述べ 9,731人 ・合計参加者 37,404人		・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,921回 ・述べ利用者 28,384人 ・地域の協力者述べ 9,605人・合計参加者 37,989人		・市内全行政区 138箇所 ・延べ開催回数 1,950回 ・延べ利用者 29,000人 ・地域の協力者延べ 9,400人 ・合計参加者 38,400人()		・市内全行政区 138箇所 ・延べ開催回数 1,952回 ・延べ利用者 29,003人 ・地域の協力者延べ 9,409人 ・合計参加者 38,412人
ふれあいデイサービス事業								
043100-061	01-02-02	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の健康増進と教養の向上を図る。老人福祉センターの管理運営(指定管理委託)		長寿介護課
老人福祉センター等管理事業	高齢者が活躍できる場の確保	施設管理・維持補修事業						4,136
043100-061-01	在宅高齢者	江釣子老人福祉センター6,500人(仮)		江釣子老人福祉センター6,355人		江釣子老人福祉センター6,850人		展勝園は閉館し、解体工事完了 江釣子老人福祉センター6,834人
老人福祉センター等管理事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-064	01-02-02	06	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の豊かな知識と経験を生かした就業の機会を確保し社会参加による生きがいを支える。高齢者の知識と経験を生かした社会参加による生きがいを支える等の推進を目的とする高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(高年齢者雇用安定法)に基づき設立された社団法人北上市シルバー人材センターを支援するため、国の高年齢者就業機会確保事業等補助金に相当する額を補助する。		長寿介護課
シルバー人材センター運営費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律				8,193
043100-064-01	高齢者	登録会員数392人 受注件数2,399件		登録会員数419人 受注件数 2,519件		登録会員数490人 受注件数 2,700件(仮)		登録会員数485人(3月末) 受注件数 2,682件
043100-332	01-02-02	07	一般	(未入力)		江釣子老人福祉センターのトイレが高齢者が使用するには使いづらい状況仕様となっているため、新たな設備を導入するもの。また、現在活用されていない相談室を活用するに当たり、内装のリニューアルをしようとするもの。		長寿介護課
老人福祉センター等施設整備事業	高齢者が活躍できる場の確保	施設等整備事業						1,484
043100-332-01		・洋式トイレ 448,200円 ・非常ボタン 10,341円 ・スライド式ドア 216,000円						
043100-024	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する		長寿介護課
高齢者相談員設置	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市高齢者相談員設置規則		第5次北上市高齢者保健福祉計画		2,476
043100-024-01	高齢者	相談件数(窓口・訪問等)計56件		相談件数窓口、訪問等 計95件		相談件数窓口、訪問等 計200件(仮)		相談件数窓口、訪問等 計228件
高齢者相談員設置								
043100-027	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		要援護高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)させる。要援護高齢者の養護老人ホームへの入所措置実施		長寿介護課
要援護老人ホーム措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		老人福祉法、北上市老人福祉法施行細則		第5次北上市高齢者保健福祉計画		129,294
043100-027-01	要援護高齢者	北星荘40名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園1名、松寿荘1名 措置者合計50名(仮)		北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名 措置者合計52名(内1名は短期間のみの利用) (27年3月末現在の措置者は51名)		北星荘39人、宝寿荘3人、寿水荘2人、松寿荘1人 措置者合計45人(26年3月末)		北星荘39人、宝寿荘3人、 寿水荘1人 措置者合計44人(25年3月末)
要援護老人ホーム措置事業								
043100-031	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅のひとり暮らし高齢者等の安全の確保と不安の解消を図り、地域のふれあいを深めることにより、福祉の増進に寄与する。ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、これを北上市消防組合消防本部及び相談センター(長寿介護課高齢福祉係内)と直通電話回線で結び、ひとり暮らし高齢者等の急病、火災等の緊急事態及び日常生活における相談に対応する。		長寿介護課
福祉ふれあいホットライン事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市福祉ふれあいホットライン事業実施要綱		第5次北上市高齢者保健福祉計画		7,475
043100-031-01	ひとり暮らしの病弱な高齢者等	新規設置台数81台 貸与台数541件		新規設置台数117台 貸与台数515台		新規設置台数 72台 3月末の貸与台数 502台		新規設置台数 70台 3月末の貸与台数 491台
福祉ふれあいホットライン事業								
043100-033	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅高齢者の日常生活の便宜を図ることにより、安心した生活を実現する。在宅高齢者に日常生活用具(老人電話、自動消火器、電磁調理器)の貸与または給付をする。		長寿介護課
在宅老人日常生活用具給付等事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市在宅老人日常生活用具給付等事業実施要綱		第5次北上市高齢者保健福祉計画		461

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-033-01 在宅老人日常生活用具給付等事業	在宅高齢者	電磁調理器1台 老人用電話貸与1台 老人用電話撤去3台		電磁調理器2台 老人用電話撤去1台		老人用電話交換1件		実績0件
043100-034 生活支援短期施設措置事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令に特に定めのないもの		一時的に保護し今後の状況改善に向ける。介護保険非該当者で、体調不良等により一時的に入所させ養護する		長寿介護課
043100-034-01 生活支援短期施設措置事業	要介護認定において自立と認定された65歳以上高齢者のみ世帯者のうち、体調不良等により居宅での生活が困難となった者	0件(仮)		実績0件		実績0件		実績0件
043100-036 在宅老人のための寝具洗濯乾燥サービス事業(委託)	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		重い寝具を移動できないひとり暮らし高齢者や、寝たきり高齢者の介護者の負担を軽減し、寝具の保健衛生の推進につなげる。サービス利用対象者が使用している寝具(掛け布団、敷布団及び毛布)の洗濯乾燥をする。		長寿介護課 461
043100-036-01 在宅老人のための寝具洗濯乾燥サービス事業(委託)	低所得の在宅高齢者	事業実施回数2回 利用人数1人・利用延べ人数2人		事業実施回数 2回 ・利用人数4人 ・利用延べ人数5人		事業実施回数 2回 ・利用人数 4人 ・利用延べ人数 5人		・事業実施回数 2回 ・利用人数 5人 ・利用延べ人数 7人
043100-037 在宅老人生活費援助事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得階層に属する在宅のひとり暮らし老人に対し、生活費(電話回線基本料金、水道料基本料金等)の一部を援助することにより、老人の日常生活の便宜を図り、健康で明るい生活を送ることを目的とする。一人暮らしで在宅低所得の高齢者の生活費援助(電話回線基本料、水道料金基本料等)をする。		長寿介護課 541
043100-037-01 在宅老人生活費援助事業	在宅高齢者	電話料金3人、水道料金3人		電話料金3人、水道料金3人		電話料金2人、水道料金1人		電話料金2人、水道料金1人
043100-038 高齢者バス運賃助成事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図ると共に日常生活の負担の軽減を図る。バスを利用している一人暮らし高齢者等(一部所得制限あり)に対し、バス運賃の一部を助成。助成額は23年度から一人あたり3,000円分(100円券30枚)		長寿介護課 4,473
043100-038-01 高齢者バス運賃助成事業	70歳以上の高齢者のみの世帯の高齢者、市町村民税が非課税である世帯の高齢者	バス助成券交付者1,179人		バス助成券交付者 1,185人		バス助成券交付者 1,230人		バス助成券交付者 1,258人
043100-047 訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。		長寿介護課 186
043100-047-01 訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業	介護保険サービス対象者	認定者数13人		認定者数19人		認定者数14人(仮)		認定者数25人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
043100-048	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続できる。対象者世帯の生計中心者が所得税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。		長寿介護課
訪問介護利用者負担軽減事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市訪問介護利用者負担額減額事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			6,674
043100-048-01	要介護認定者	認定者数 373人(有効年月日6月30日)		認定者数 340人		定者数 328人		認定者数 304人
訪問介護利用者負担軽減事業								
043100-070	01-02-03	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		償還金に充当。施設整備事業費償還金の補助		長寿介護課
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				14,143
043100-070-01	要介護認定者、平和会	13,993,437円の補助		14,092,389円の補助		14,191,341千円の補助		15,336千円の補助
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金								
043100-102	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		・新たに措置しようとする者の要否の判定をする。 ・措置している者の措置継続又は措置変更の要否の判定をする。 ・措置継続が不適当とされた者の在宅福祉対策事業等の利用検討をする。要援護高齢者(65歳以上の者で、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者)の養護老人ホームへの入所措置等の判定を行う。		長寿介護課
老人ホーム入所に関する調査、判定	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		老人福祉法、北上市老人ホーム入所及び養護委託判定委員会要綱	第6次北上市高齢者保健福祉計画			643
043100-102-01	在宅高齢者	入所判定委員会開催回数 4回		入所判定委員会開催回数3回		入所判定委員会開催回数 3回		入所判定委員会開催回数 3回
老人ホーム入所に関する調査、判定								
043100-103	01-02-03	01	一般	法令に特に定めのないもの		実態の把握。10月1日付で一人世帯高齢者等の資料を作成する。		長寿介護課
ひとり暮らし高齢者の把握	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						74
043100-103-01	在宅高齢者	・一人世帯数 4,252世帯(H27.9末) ・65歳以上 23,596人(H27.9末)		・一人世帯数 4,006世帯(H26.9末) ・65歳以上 22,931人		・一人世帯数 3,737世帯(H25.9末) ・65歳以上 22,196人		・一人世帯数 3,529世帯(H24.9末) ・65歳以上 21,623人
ひとり暮らし高齢者の把握								
043100-105	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉有償運送の必要性を協議し利便と安全の確保を図る。運営協議会は地域づくり課担当、長寿介護課は福祉有償運送利用申請者の認定を行う。		長寿介護課
北上市福祉有償運送認定事務	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)						448
043100-105-01	要支援、要介護認定者のうち歩行が困難なもの	平成27年度の申請件数 28件 社会福祉協議会 19件 くちない 7件 平和会 2件		平成26年度の申請件数29件 ・社会福祉協議会 14件 ・くちない 15件		平成24年度の申請件数19件 (仮) ・社会福祉協議会 15件 ・くちない 2件 ・平和会 2件		平成24年度の申請件数21件 ・社会福祉協議会 14件 ・くちない 3件 ・平和会 4件
北上市福祉有償運送認定事務								
043100-112	01-02-03	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		建設整備費の充当。施設整備事業費の補助		長寿介護課
特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				10,841

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
043100-112-01 特別養護老人ホームさくら 爽建設整備事業費補助金	要介護認定者、 清智会	10,692,000円		10,850,400円の補助		11,008,800円の補助	11,171千円の補助
043100-115 障害者控除認定事務	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業対象者の税負担を軽減する。障害者手帳は持っていないが介護 保険認定を受けている高齢者等に対し、所得税法・地方税法の申告 での障害者控除をするための証明書を発行する。	長寿介護課
		ソフト事業(義務)					3,057
043100-115-01 障害者控除認定事務	障害者手帳を持っ ていない要介護認 定者	証明書発行 146件		証明書発行 116件		証明書発行 104件	証明書発行 111件
043100-118 養護老人ホーム北星荘建設 整備事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	08	一般	(未入力)		建設整備費の充当。養護老人施設の整備。施設整備事業費の補助	長寿介護課
		負担金・補助金(任 意・ハード事業)		第4次北上市高齢者 保健福祉計画			21,429
043100-118-01 養護老人ホーム北星荘建 設整備事業費補助金	要介護認定者、 立正会	21,279,340円の補助		21,654,230円の補助		22,029,120円の補助	22,408千円の補助
043100-119 ケアハウス北星荘建設整備 事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	08	一般	(未入力)		老人福祉施設の建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	長寿介護課
		負担金・補助金(任 意・ハード事業)		第4次北上市高齢者 保健福祉計画			2,389
043100-119-01 ケアハウス北星荘建設整 備事業費補助金	要介護認定者、 立正会	2,240,000円の補助		2,280,000円の補助		2,320,000円の補助	2,360千円の補助
040300-300 地域福祉基金積立金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉基金への積立。地域福祉寄付金の積立	福祉課
		ソフト事業(任意)					104,853
040300-300-01 地域福祉基金積立金	要援護高齢者	101,079千円積立		22,096千円積立		1,642千円積立	1,568千円積立
043100-315 介護サービス施設等整備臨 時特例事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	08	一般	法令に特に定めのないもの		要支援者・要介護者への介護サービス提供機会を拡大する。第6期 介護保険事業計画に基づき施設整備を進める。	長寿介護課
		負担金・補助金(任 意・ハード事業)		第6期介護保険事業 計画			32,448
043100-315-01 介護サービス施設等整備 臨時特例事業費補助金	介護サービス提供 事業者	介護施設等整備補助金(地域密着型 サービス) 認知症対応型共同生活介護施設1か所 32,000,000円		平成25年度からの繰越事業1か所 、26年度再度実施予定か所は中止。 小規模特養1か所整備 補助金額116,000,000円		施設等整備臨時特例事業費補助金対 象事業7事業実施し、5事業完了。 26年度へ1事業繰越。1事業は廃止し、 26年度改めて事業実施予定。24年度か らの繰越事業2事業は完了。	実績なし。(H24県協議実施。H25再度 協議予定)
043100-316 施設開設準備経費助成特 別対策事業費補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充 実	08	一般	法令に特に定めのないもの		円滑な開設のために、早期から開設準備経費を助成し、体制整備を 支援するもの。介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金で 施設整備した事業者に助成 定員1人当り 60万円を限度とする	長寿介護課
		負担金・補助金(任 意・ハード事業)					6,037

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
043100-316-01 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	介護サービス施設を整備した事業者	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業) 認知症対応型共同生活介護施設1か所・9床 5,589,000円		平成25年度からの繰越事業1か所、26年度再度実施予定か所は中止。小規模特養1か所開設準備経費助成17,400,000円		施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金対象7事業を実施し、5事業完了。26年度へ1事業繰越。1事業は廃止し、26年度改めて事業実施予定。	実績なし。(H24県協議実施。再度H25協議予定)
043100-327 救急医療等情報キット設置普及事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		一人暮らしの高齢者が救急搬送される際に、本人の病歴や服薬内容、家族の連絡先等緊急時に必要な情報を自宅内(冷蔵庫)に保管し、救急隊による迅速な救急活動を支援することにより、高齢者の生命を守る。 医療情報キットの配布及び普及。	長寿介護課 1,218
043100-327-01 救急医療等情報キット設置普及事業	一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯、災害時要援護者台帳登録世帯及びその他必要と認める世帯	新規配布数155人		配布数2,055人			
043100-328 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		介護施設の防火対策推進のため、既存の小規模多機能型居宅介護施設で消火設備未設置の施設がスプリンクラー等消火設備を整備するための補助。	長寿介護課 11,760
043100-328-01 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	施設入所者	0円		●さくらまちケアホーム施設整備(163㎡) ・スプリンクラー整備 ・自動火災報知機設置 ・補助金額4,251,000円			
043100-333 地域介護・福祉空間推進補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	06	一般	法令に特に定めのないもの		介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成することにより、介護ロボットの使用による介護従事者の負担軽減を図るもの。	長寿介護課
043100-333-01 地域介護・福祉空間推進補助金	介護ロボットを導入した事業者	0円(28年度に繰越)					
043100-338 高齢者緊急措置事業	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		養護者による虐待をうけている高齢者を、一時的に老人福祉施設へ緊急入所措置を施す費用の支弁。	長寿介護課
043100-338-01 高齢者緊急措置事業							
040300-005 更生訓練費給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 障害者総合支援法、北上市更生訓練費支給事業実施要綱		身体障害者更生援護施設等入所者(利用者負担額が生じない者に限る)に対して更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。	福祉課 74
040300-005-01 更生訓練費給付事業	自立訓練施設等利用者	申請者なし。		申請者なし。		申請者なし。	更生訓練費支給申請数 0人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-006	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		施設利用者が訓練を終了し、就職等自立するときに支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。就職または障がい者自らが事業を営むことにより、自立する障がい者等に対して就職支度金を支給する。		福祉課
障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法、北上市障害者等施設入所者就職支度金給付要綱		北上市障がい者プラン'15		158
040300-006-01	就労継続支援施設等利用者	給付実績3人(3件)		福祉施設から一般就労をした者 3人(3件)		5人(5件)		就職による退所者数 6人
障がい者等施設入所者就職支度金給付事業				※申請回数は1人1回に限られる。				
090400-008	01-02-04	01	一般	法令に特に定めのないもの		本年度当市で開催予定の障がい者スポーツ大会リハーサル大会(陸上競技)に係る関連事務。		国体推進課
障害者スポーツ大会関連事務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)						7,414
090400-008-01	競技者	・県障がい者スポーツ局協議 3回						
障害者スポーツ大会関連事務								
040300-009	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体障がいを除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する		福祉課
更生医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		33,451
040300-009-01	身体障がい者	給付実人数55人(入院5人、入院外50人)		給付実人数 49人(49件)		給付実人数 43人(52件)		給付実人数 25人(31件)
更生医療給付事業		支給認定件数58件						
040300-010	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。		福祉課
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		19,249
040300-010-01	身体障がい者、心身障がい児	補装具給付数年間:95件 修理件数年間:81件 巡回相談:年2回		補装具給付数年間:85件 修理件数年間:74件 巡回相談:年2回		補装具給付数年間:93件 修理件数年間:62件 巡回相談:年2回		補装具給付数年間:93件 修理数:55件 県の巡回相談:年2回
040300-011	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。		福祉課
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15		22,485
040300-011-01	身体障がい者、心身障がい児等	助成件数 1,794件		助成件数 1,645件		助成件数 1,632件		助成件数 1,513件
障がい者日常生活用具購入費助成事業								
040300-012	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要不可欠なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。		福祉課
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県難聴児補聴器購入助成事業、北上市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15		293
040300-012-01	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)	助成件数2件(決定台数4件)		助成件数2件(決定台数3件)		助成件数5件(決定台数8台)		
難聴児補聴器購入費助成事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-013	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。		福祉課
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			748
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障害者数81人 受診者23人		車いす使用の身体障害者数82人 受診者21人		車いす使用の身体障害者数81人 受診者25人		車いす使用の身体障がい者数79人 受診者21人
040100-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		国保年金課
重度心身障がい者医療費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例				137,290
040100-014-01	重度心身障がい者で所得制限内の方	・年平均対象者数 1,647人 ・給付件数 26,736件 ・給付額 146,502千円		・年平均対象者数 1,635人 ・給付件数 26,504件 ・給付額 151,855千円		・年平均対象者数 1,641人 ・給付件数 26,580件 ・給付額 157,585千円		・年平均対象者数 1,601人 ・給付件数 25,608件 ・給付額 155,939千円
040300-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目:便器、特殊マット、特殊寝台などの18品目、公費負担額:対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。		福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)、北上市小児慢性特定疾病児童日常生活用具購入費助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			74
040300-014-01	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数 0件		申請件数 0件		申請件数 0件		
040100-018	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入		国保年金課
福祉医療貸付基金運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉医療資金貸付基金条例				1,048
040100-018-01	福祉医療受給対象者	22件	772,000円貸付	26件 832,000円貸付		29件 1,187,000円貸付		21件 1,006,000円貸付
福祉医療貸付基金運営事業								
040300-018	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		福祉課
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		知的障害者福祉法、障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			
040300-018-01	知的障がい者	職親登録者 0人 職親利用者 0人		職親登録者 0人 職親利用者 0人		職親登録者 0人 職親利用者 0人		利用者 0人
知的障がい者職親利用支援事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-021	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。		福祉課 4,303
福祉タクシー助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉タクシー事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			
040300-021-01	重度障がい者	福祉タクシー助成券給付者数464人		福祉タクシー助成券給付数482人		福祉タクシー助成券給付者数480人		福祉タクシー助成券給付者数492人
北上市福祉タクシー事業								
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		福祉課 44,152
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
040300-023-01	重度障がい者(児)	・特別障害者手当対象延人数1310人 ・障害児福祉手当対象延人数518人 ・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1292人 ・障害児福祉手当対象延人数529人 ・福祉手当対象延人数12人		・特別障害者手当対象延人数1326人 ・障害児福祉手当対象延人数530人 ・福祉手当対象延人数35人		・特別障害者手当給付延人数1365人 ・障害児福祉手当延人数544人 ・福祉手当延人数36人
特別障がい者手当等給付事業								
040300-024	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		福祉課 447
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱	北上市障がい者プラン'15			
040300-024-01	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数15人・月		給付対象延人数21人・月		給付対象延人数12人・月		給付延人数 12人・月
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業								
040300-025	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。		福祉課 2,062
ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市ろうあ者等相談員設置規則	北上市障がい者プラン'15			
040300-025-01	身体障がい者(主に聴覚障がい者)	相談・通訳件数:847件 手帳交付等:676件		相談・通訳件数:858件 手帳交付等:569件		相談・通訳件数 812件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査:0件 手帳交付等:714件		相談・通訳件数:945件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査:0件 手帳交付等:671件
ろうあ者等相談員設置事業								
040300-026	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。		福祉課 3,702
視聴覚障がい者支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市意思疎通支援事業実施要綱	北上市障がい者プラン'15			
040300-026-01	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	・意思疎通支援員派遣件数275件(支援者登録者数15名、利用実人数25名) ・手話奉仕員養成講座(入門課程):30回開催(受講者29名、修了者25名) ・声の広報発行:対象者22名、3施設 ・点字広報発行:対象者3名		・意思疎通支援事業員派遣件数220件(支援者登録者数15名、利用実人数22名) ・手話奉仕員養成講座30講座'(基礎課程)(受講者11名、修了者8名) ・声の広報発送 対象者22名、3施設 ・点字広報発送 対象者3名		・手話奉仕員派遣件数220件(奉仕員登録者数15名、利用登録者数43名) ・手話奉仕員養成講座30講座(修了者15名) ・声の広報発送 対象者29名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名		・手話奉仕員派遣件数237件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数42名) ・手話奉仕員養成講座27講座(受講者17名、修了者13名) ・声の広報発送 対象者29名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名
視聴覚障がい者支援事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	
細事業名称									
040300-027	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。		福祉課	
身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法、北上市身体障害者自動車改造費等助成事業実施要綱、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱		北上市障がい者プラン'15		1,717	
040300-027-01	重度身体障がい者及び介護者	自動車免許取得助成金交付件数4件	自動車改造助成金交付対象件数11件	自動車免許取得助成金交付件数1件	自動車改造助成金交付対象件数3件	自動車免許取得助成金交付件数2件	自動車改造助成金交付対象件数1件	自動車免許取得助成金交付件数1件	自動車改造助成金交付対象件数6件
040300-028	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。		福祉課	
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		2,660	
040300-028-01	身体、知的、精神障がい者	・障害者スポーツ大会数108人 ・スポーツ教室参加者数130人 ・ふれあいスポーツ大会345人		・県障害者スポーツ大会参加者数78人 ・スポーツ教室参加者数40人 ・ふれあいスポーツ大会350人		ふれあいスポーツ大会参加者数334人		・県障害者スポーツ大会参加者98人 ・スポーツ教室参加者数80人 ・ふれあいスポーツ大会参加者数370人	
040300-033	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対して補助金を交付する。		福祉課	
北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)				北上市障がい者プラン'15		249	
040300-033-01	北上市手をつなぐ育成会	会員数:会員130人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員126人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等	
040300-034	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。		福祉課	
北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)				北上市障がい者プラン'15		479	
040300-034-01	北上市身体障害者福祉協会	会員数:正会員234人、準会員10人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員250人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	
040300-036	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。		福祉課	
北和会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)				北上市障がい者プラン'15		188	
040300-036-01	北上地区精神障害者家族会「北和会」	会員数31人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数30人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数33人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数32人 家族相談会、研修会の開催 ブロック家族大会、県精神保健福祉大会参加 県精神保健福祉家族大会(北上開催)の開催協力	
040300-038	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者団体を育成することにより、障がい者とその家族の福祉の増進を図ることを目的に、障がい者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加を支援する。		福祉課	
障がい者団体育成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)				北上市障がい者プラン'15		898	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-038-01 障がい者団体育成事業	障がい者団体	岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ284人		岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ385人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会 ほか全14事業 延べ403人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会 ほか全17事業 620人
040300-039 障がい者相談支援事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'15		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。		福祉課 33,924
040300-039-01 障がい者相談支援事業	身体・知的・精神障がい者及び介護者等	・自立支援センター北上:相談支援件数1,130件 ・萩の江:相談支援件数1,183件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数1,649件 ・サポートにじ:相談支援件数148件 ・職員による相談支援件数:3,000件		・自立支援センター北上:相談支援件数960件 ・萩の江:相談支援件数1,130(仮) ・相談支援センターさくら:相談支援件数1,800件 ・サポートにじ:相談支援件数240件(仮) ・職員による相談支援件数:3,000		・自立生活支援センター北上:相談支援件数386件 ・萩の江:相談支援件数1,052件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数2,487件 ・職員による相談支援件数:1,095件		・自立生活支援センター北上:相談支援件数462件 個別支援計画作成件数0件 ・萩の江:相談支援件数1,670件 個別支援計画作成件数0件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数1,667件 個別支援計画作成件数0件 ・職員による相談支援件数941件
040300-040 育成医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 障害者総合支援法 北上市障がい者プラン'15		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担		福祉課 3,612
040300-040-01 育成医療給付事業	身体障がい児等	給付実人数31人(入院20人、入院外11人) 支給認定件数39件		給付実人数26人(32件)		入院21件、通院42件		
040300-055 あすなる療育園協会負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村で負担する。		福祉課 84
040300-055-01 あすなる療育園協会負担金	岩手病院あすなる療育園協会	宿泊者数 299人		宿泊者数 369人		宿泊者数 459人 宿泊者数 522人		
040300-056 わかば病棟いこいの家運営負担金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。		福祉課 88
040300-056-01 わかば病棟いこいの家運営負担金	花巻病院わかば病棟いこいの家協会	宿泊利用者 51人 休憩等利用者 15人		宿泊利用者 41人 休憩等利用者 15人		宿泊利用者 46人 休憩等利用者 15人 宿泊利用者 37人 休憩等利用者 27人		
040300-061 車いす貸し出し事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'15		臨時的な通院や社会参加等への対応を図る。車いすを本庁に7台設置し、歩行困難な障害者や高齢者に対し、短期間の貸し出しを行う。		福祉課 372
040300-061-01 車いす貸し出し事業	車いすを必要とする身体障がい者等	車いす貸出件数18件		貸し出し件数15件		貸し出し件数20件 貸し出し件数 27件		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-063	01-02-04	01	一般	法定受託事務		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務		福祉課
身体障がい者手帳、療育手帳交付申請事務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		身体障害者福祉法、岩手県知的障害者療育手帳交付規則				3,943
040300-063-01	身体障がい者、知的障がい者	【身障手帳】 ○新規交付件数:205件、○再交付件数:74件、○死亡等返還数:150件 【療育手帳】 ○新規交付件数:29件、○再交付件数:32件、○転入・死亡・転出等異動数:57件		○身障手帳交付件数:206件(H27.3.17時点) ○身障手帳再交付件数:86件(H27.3.17時点) ○身障手帳死亡等返還数:151件(H27.3.17時点) ○療育手帳新規交付数:24件 ○療育手帳再交付数:21件 ○療育手帳死亡転出等異動数:16件		○身障手帳新規交付件数:246件 ○身障手帳再交付件数:116件 ○身体障害者手帳死亡等返還数:165件 ○療育手帳新規交付数:19件 ○療育手帳再交付数:25件 ○療育手帳死亡転出等異動数:59件		○身障手帳新規交付数:227件 ○身障手帳再交付等:124件 ○身障手帳死亡転出等返還数:146件 ○療育手帳新規交付数:28件 ○療育手帳再交付数:16件 ○療育手帳死亡転出等異動数:32件
040300-064	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。		福祉課
障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市障がい者プラン'15				2,286
040300-064-01	身体・知的・精神障がい者	・高速道路割引証明 447件 ・NHK放送受信料免除証明121件		・高速道路割引証明 419件・NHK放送受信料免除証明 116件		・高速道路割引証明 413件 ・NHK放送受信料免除証明 113件		・高速道路割引証明 418件 ・NHK放送受信料免除申請 112件
040300-065	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。		福祉課
身体・知的障がい者相談員業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2 北上市障がい者プラン'15				732
040300-065-01	身体障がい者、知的障がい者	・身体障害者相談員相談延べ件数 84件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 16件		・身体障害者相談員相談延べ件数 43件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 36件		・身体障害者相談員相談延べ件数 52件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件		・身体障害者相談員相談延べ件数 52件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件
040300-066	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		居宅での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居宅を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。		福祉課
身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)		障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱 北上市障がい者プラン'15				3,348
040300-066-01	身体障がい者等	利用者5人 延べ利用回数:252回		利用者4人 延べ利用回数:291回		利用者5人 延べ利用回数:276回		利用者6人
040300-068	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。		福祉課
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱、北上市在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業実施要綱 北上市障がい者プラン'15				1,219
040300-068-01	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者29人		対象者24人		対象者25人		対象者 27人
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
040300-069	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	福祉課
障がい者介護給付費等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法、児童福祉法	北上市障がい者プラン'15			1,336,452
040300-069-01	障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,312人 ○入・通所系サービス8,817人 ○児童施設通所 2,144人		【利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,204人 ○入・通所系サービス8,018人 ○児童施設通所 1,972人		【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,016人 ○入・通所系サービス 6,884人 ○児童施設通所 1,701人	【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 987人 ○入・通所系サービス 6,668人 ○児童施設通所 1,359人
040300-070	01-02-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ。	福祉課
障がい者福祉総合システム借上等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	内部管理事務	障害者総合支援法、児童福祉法	北上市障がい者プラン'15			6,688
040300-070-01	職員	・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式		・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式		・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式	・端末8台 ・システムソフト(スワン)1式 ・国保連通信用機器の賃貸借(平成24年6月から)
040300-071	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者総合支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。	福祉課
介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			4,976
040300-071-01	障がい者	審査会開催 12回 審査件数 205件 審査員 7人		・審査会開催 11回 ・認定件 116件 ・審査委員 7人		・審査会開催 11回 ・認定件 172件 ・審査委員 7人	・審査会開催 11回 ・認定件数 198件 ・審査会委員 7人
040300-074	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。	福祉課
障害者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	北上市障害者等相談員設置規則	北上市障がい者プラン'15			2,007
040300-074-01	障がい者	相談員 1名 相談支援件数 0件 訪問調査 49件 窓口相談 819件		相談員 2名 相談支援件数 27件 訪問調査 68件 窓口相談 2,440件		相談支援件数 11件 訪問調査 21件 窓口相談 2,194件	相談支援件数 14件 訪問調査 33件 窓口相談 2,115件
040300-075	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	福祉課
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15			2,620
040300-075-01	屋外での移動が困難な障がい児・者	実利用者17人		実利用者17人		実利用者14人	実利用者17人
040300-076	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。	福祉課
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務)	障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'15			13,053

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	
細事業名称									
040300-076-01	障がい者・児 地域活動支援センター事業費補助金	実施事業所 6か所 延利用者数 1,273人		実施事業所 7か所 延利用者数 1,267人		実施事業所 6か所 延利用者数 2,938人		実施事業所 6か所 延べ利用者数 2,915人	
040300-077		01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。		福祉課 9,830
040300-077-01	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		障害者総合支援法、北上市障がい者プラン'15					
040300-077-01	障がい者等とその家族	実施事業所数 10か所 実利用人数 51人		実施事業所数 9か所 実利用人数 45人		実施事業所数 9か所 実利用者数 43人		実施事業所数 9か所 実利用者数 36人	
040300-078	障がい者の社会参加と自立への支援	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。		福祉課 7,179
040300-078-01		自立支援協議会運営事業	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		
040300-078-01	身体・知的・精神障がい者	・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催2回 ・専門部会開催19回 ・ワーキンググループ開催23回(グループ数9)		・代表者会議開催3回(委員19人) ・運営委員会開催1回 ・専門部会開催20回 ・ワーキンググループ開催31回(グループ数8)		・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催3回 ・専門部会開催20回 ・ワーキンググループ数10		・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催4回 ・専門部会開催25回 ・ワーキンググループ数11	
040300-079	障がい者等生活支援事業	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		福祉課 476
040300-079-01		障がい者(児)	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		
040300-079-01	障がい者等生活支援事業	・視覚障害者生活訓練教室:3回開催、延べ参加者数12人 ・ろうあ者日曜教室:1回、参加者数32人 ・聴覚障害者生活訓練教室:全9回開催、延べ参加者数108人		・視覚障害者生活訓練教室(2回開催延べ参加者数8人) ・ろうあ者日曜教室(参加者25人) ・聴覚障害者生活訓練教室 全9回開催(延べ参加者数105人)		・視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人) ・ろうあ者日曜教室(参加者数11人) ・聴覚障害者生活訓練教室9回開催(延べ参加者数133人)		・視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人) ・聴覚障害者スポーツ教室(延べ参加者数18人) ・聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数114人)	
040300-082	こころの健康づくり事業	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		精神障がい者に対する偏見をなくし、うつ病などのストレスを引き金とする精神障がい者を減らすことを目的に、①精神保健福祉講演会の開催や②精神保健相談を実施する。		福祉課 5,294
040300-082-01		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		精神保健福祉法、障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		
040300-082-01	精神障がい者及び不安を抱える市民	精神保健相談 福祉課窓口相談数388件 市長同意入院4件		精神保健相談 福祉課窓口相談数345件 市長同意入院2件		精神保健相談 福祉課窓口相談延200件		①予算削減のため開催していない ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延130件	
040300-083	精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	01-02-04	01	一般	法定受託事務		精神障がい者が必要なサービスを受けられ、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障がい者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		福祉課 5,008
040300-083-01		障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		精神保健福祉法、障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'15		
040300-083-01	精神障がい者	・障害者手帳申請数 367件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,817件		・障害者手帳申請数 322件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,662件		・障害者手帳申請数 275件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,084件 ・記載事項変更申請数 382件		・障害者手帳申請数 246件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,091件 ・記載事項変更申請数 322件	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称		05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。	
040300-085	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深める研修、啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。	福祉課
障がい者理解促進研修・啓発事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)	障害者総合支援法、発達障害者支援法、障害者基本法、障害者差別解消法	北上市障がい者プラン'15			584
040300-085-01	障がい者等、障がい者等の家族、支援関係者及び一般市民	子ども支援部会開催5回、講演会開催1回	子ども支援部会開催5回、講演会開催1回	子ども支援部会開催5回、講演会開催2回	子ども支援部会開催5回、講演会開催3回		
040300-091	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障がい者うち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。	福祉課
療養介護医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)	障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'15			14,827
040300-091-01	療養介護医療給付事業	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする重度の障がい者	給付実人数:18人				
040300-092	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27～29年度までの3年間補助。	福祉課
障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市障がい者プラン'15			3,074
040300-092-01	障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	市内障がい者就労支援事業所	運営費に対する補助金3,000,000円				
040300-093	01-02-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務処理を円滑に行い、効率的な行政サービス提供を図る。個人番号番号を利用した対象者情報の管理を行う。	福祉課
番号制度対応に係るシステム改修事業(福祉総合システム)	障がい者の社会参加と自立への支援	内部管理事務	マイナンバー法				9,431
040300-093-01	番号制度対応に係るシステム改修事業(福祉総合システム)	市民	○福祉総合システム改修費 5,054,400円				
040300-201	01-02-05	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。	福祉課
要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活保護法				13,631
040300-201-01	要保護者等相談業務	要保護者	○相談件数 296件 ○保護申請件数 99件	○相談件数 331件 ○保護申請件数 139件	○相談件数 358件 ○保護申請件数 113件	○相談件数 359件 ○保護申請件数 89件	
040300-202	01-02-05	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。	福祉課
生活保護業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活保護法				1,095,992

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-202-01 生活保護業務	被保護者	○年度平均の保護世帯数 588世帯 ○年度平均の保護人員 806人 ○勤労収入増による廃止 33世帯		○年度平均の保護世帯数 582世帯 ○年度平均の保護人員 824人 ○勤労収入増による廃止 20世帯		○年度平均の保護世帯数 556世帯 ○年度平均の保護人員 788人 ○勤労収入増による廃止 34件		○年度平均の保護世帯数565世帯 ○保護人員 819人 ○自立ケース数 24ケース
040300-203 就労支援員設置事業	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。		福祉課 2,383
040300-203-01 就労支援員設置事業	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者 26人 ○被保護者就労実人員 23人		○支援対象者: 76人 ○被保護者就労実人員: 46人		支援対象者:85人 被保護者就労実人員:74人 保護廃止に至った件数:25件		被保護者就労実人員 59人
040300-204 社会参加サポート事業	01-02-05 生活困窮者への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護の被保護者に対し、訪問や面接による相談支援を行い、「ボランティア体験」や「職場体験」等の社会参加の場を提供し、被保護者の自信とやる気の喚起を図ることを目的とする。なお、当該事業は法人に委託する。		福祉課 4,014
040300-204-01 社会参加サポート事業	生活保護受給者であり一般的な求職活動による就労が困難と思われる者	○社会参加サポート事業支援対象者 12人 ○相談支援件数 302件 ○体験事業実施延べ回数 12回		○社会参加サポート事業支援対象者 14人 ○体験事業実施延べ回数 120回		○社会参加サポート事業支援対象者 7人 ○体験事業実施延べ回数 49回		
040300-228 生活困窮者自立支援事業	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関との連携による包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。		福祉課 24,948
040300-228-01 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者	○自立相談支援事業 相談件数 164件 プラン作成件数 30件 ○就労準備支援事業 対象件数 2件○家計相談支援事業 対象件数 19件		○モデル事業業務委託先:北上市社会福祉協議会 ○生活困窮者相談件数 40件 ○生活困窮者自立支援制度講演会実施:450人参加				
040300-229 番号制度対応に係るシステム改修事業(生活保護)	01-02-05 生活困窮者への支援	03	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護の事務処理を円滑に行い、効率的な業務の遂行を図る。		福祉課
040300-229-01 番号制度対応に係るシステム改修事業(生活保護)	市民	○生活保護システム改修費 3,780,000円						
040300-309 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与		福祉課 610

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
040300-309-01 行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数25件、貸付合計金額10,650円)		・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数33件、貸付合計金額13,340円)		・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数30件、貸付合計金額12,610円) ・無縁仏(遺族なし)処理件数1件		・無縁仏20体の管理 ・行旅人旅費貸付(件数 41件、行旅人旅費貸付合計金額 15,550円)
040300-330 臨時福祉給付金(生活支援推進事業)	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うもの。給付対象者(市民税(均等割)が課税されていない者)1人につき6,000円を給付。		福祉課 97,818
040300-330-01 臨時福祉給付金	基準日(H27.1.1)において住民基本台帳の記載者(均等割非課税)	給付対象者:13,894人						
040300-330-02 臨時福祉給付金(単独)		平成28年度から						
040300-331 福祉商品券給付事業(生活支援推進事業)	01-02-05 生活困窮者への支援	05	一般	法令に特に定めのないもの		平成26年4月の消費税率引き上げによる影響が強いと思われる低所得者への適切な配慮としての臨時福祉給付金が給付されるが、平成27年度の給付額は平成26年度の10,000円から6,000円に減額されることから、臨時福祉給付金対象者に対しプレミアム商品券を追加で交付し、消費拡大を図ろうとするもの。給付内容は、対象者1人あたり2,500円相当のプレミアム商品券を交付するもの。		福祉課 30,162
040300-331-01 福祉商品券給付事業	臨時福祉給付金対象者	プレミアム商品券の交付対象者 13,894人		プレミアム商品券の交付 @2,500円×16,500人(繰越明許)				
040300-331-02 福祉商品券給付事業(単独)		平成28年度から						
040300-332 年金生活者等支援臨時福祉給付金	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法定受託事務		賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援による国の施策の成果の均てんの観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、国が平成29年度から実施する年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけとして、低所得の高齢者を対象に、一人あたり30,000円を給付するもの。国の平成27年度補正予算により実施する。		福祉課 149
040300-332-01 年金生活者等支援臨時福祉給付金	H27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、H28年度中に65歳以上となる者	実績なし(平成28年度～繰越し)						
040300-334 生活困窮者就労準備支援事業	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。		福祉課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量		
細事業名称							
040300-334-01	生活困窮者	○就労準備支援事業 対象件数 1件(仮)					
生活困窮者就労準備支援事業							
040300-335	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、家計に問題を抱える者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援するもの。	福祉課
生活困窮者家計相談支援事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活困窮者自立支援法			
040300-335-01	生活困窮者	○家計相談支援事業 対象件数 18件(仮)					
生活困窮者家計相談支援事業							
040300-338	01-02-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		消費税率の引き上げに際し、低所得者の住民に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮として、対象者1人あたり6,000円を給付するもの。事務の遅延により、平成27年度中に給付決定を行うことができなかった対象者(322人)に対し、改めて給付決定を行い、給付金相当額を補償する。	福祉課
臨時福祉給付金(単独)	生活困窮者への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					
040300-338-01							
臨時福祉給付金(単独)							
040300-339	01-02-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起・生活支援型)を活用し、臨時福祉給付金の給付対象者1人あたりプレミアム商品券2,500円分を上乗せ給付するもの。事務の遅延により、平成27年度中に給付決定を行うことができなかった対象者(322人)に対し、改めて給付決定を行い、商品券相当額を補償する。	福祉課
福祉商品券給付事業(単独)	生活困窮者への支援	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					
040300-339-01							
福祉商品券給付事業(単独)							
010100-711	01-02-05	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		臨時福祉給付金に係る補助金の精算を行うもの。 (消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うもの。支給対象者(市民税(均等割)が課税されていない者)1人につき10,000円(基礎年金受給者等に5,000円加算))	政策企画課
臨時福祉給付金	生活困窮者への支援	負担金・補助金(義務)		「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定)、臨時特例給付金支給事業実施要綱			1,990
010100-711-01	国	事務費・事業費補助金の精算					
臨時福祉給付金(過年度精算)							